

特設G1「北海道「遊」産業の統合プロセス・マネジメント における戦略的情報技術の活用」研究グループの進行状況

1004631 北海道大学大学院工学研究科 *大内 東 OHUCHI Azuma

1. 本特設プロジェクトの背景と目的

北海道支部では、平成11年度より、地域産業戦略研究部会を開設し、地域における産業戦略を検討してきた。本特設プロジェクトは、この研究部会の成果をさらに発展する形で、展開しようとするものである。

2. 地域産業戦略部会

これまでの地域産業戦略研究部会の調査、議論から以下のような見解を得た。米国経済のこれまでに例のない長期間にわたる景気拡大は、経済活動の基本的インフラとして情報技術(IT)の普及が原因であるとの見方がなされている。バブル経済崩壊後の日本経済が2000年代に飛躍するためには、情報技術革命を取り込むことが決定的に重要であることは、今や疑いのないところである。さらに、産業クラスター構想との関連においても情報技術のニーズが考えられる。すなわち、「食」、「住」、「遊」3つのクラスターのいずれも情報化が必要であり、これらのクラスターの情報化部分がニーズとして浮かび上がる。「食」では食品加工の製造工程・発送・在庫の管理、「住」では工程管理、3次元CAD、「遊」では世界規模のマルチメディア情報データベースとリンクした予約決済システム等が考えられる。このように情報産業に対するニーズは、いずれも来るべき21世紀社会の鍵となるものであり、情報産業に対する期待となっている。

以上の考察から、産業クラスター構想を推進するならば、「食」、「住」、「遊」を縦方向に独立する3つの産業クラスターとするとき、これらを横に結ぶ第4のクラスターとして「情報産業クラスター」を早急に立ち上げるべきであることを著者は提案する。このことはまた、道内情報産業の活性化への支援にもなりうる。

3. 特設 G1

上述の見解から、本特設プロジェクトでは、北海道の「遊」産業に焦点を絞り、戦略的情報技術の活用について具体的に検討することを目的とする。

3.1 参加メンバー

生嶋 文昭	船橋市	田邊 龍彦	システムブリッジ(有)
大内 東	北海道大学	田辺 哲	日本長期信用銀行
大堀 隆文	北海道工業大学	富田誠一郎	三井物産(株)
加地 太一	小樽商科大学	中村 隆志	小樽商科大学
川村 秀憲	北海道大学	長尾 光悦	北海道大学
木村 俊一	北海道大学	行方 常幸	小樽商科大学
久布白 寛	総務庁長官官房	沼澤 政信	小樽商科大学
久保 洋	室蘭工業大学	福居 文継	北海道電力(株)
斎藤 一	北海道大学	町田 隆敏	札幌市役所
佐藤 富士夫	北海道電力(株)	元谷 靖広	日本ユニシス(株)

杉崎 誠	三重県総務局	山村 悦夫	北海道大学
鈴木 恵二	はこだて未来大学	山本 雅人	北海道大学
関口 恭毅	北海道大学	白幡	北海道放送(HBC)
高森 寛	青山学院大学		

3.2 活動状況

第1回研究会

第1回研究会では、以下の参加者によって活発な議論が行われた。参加者は順に、大内東(北大工)、川村秀憲(北大工)、久保洋(室蘭工)、鈴木恵二(はこだて未来大)、関口恭毅(北大経)、田邊龍彦(システムブリッジ)、福居文継(北電)、町田隆敏(札幌市経済局)、元谷靖広(日本ユニシス)、山本雅人(北大工)の10名(50音順)。

3.3 検討内容

8月7日の研究会の中で、遊産業を構成する要素として、

- 観光「宿(ホテル, 旅館等)」
- 観光「道(道路, 鉄道, 航空等)」
- 観光「地(遊戯施設, 名所, 店舗等)」

の3要素と、それらに対する情報提供が重要である。北海道の現状としてそれぞれの各要素が情報地理的に点在している為に、北海道内外の観光客にとって情報の有機的な活用には至っていないという意見で一致した。そこで、

北海道遊産業活性化のための統合的マネジメントの一つとして、クライアントである観光客と、サーバである観光「宿」「道」「地」を統合的に扱う情報検索システムの枠組みの提案が重要である

という方向で検討することとした。このシステムの中では、

1. 観光「宿」「道」「地」のホームページ、およびモバイル端末(携帯電話等)による統合的情報検索
2. サーバ提供のサーバ情報(各施設の紹介や料金設定等)の収集と公開
3. クライアント提供のサーバ情報(施設利用の感想等)の収集と公開

が重要な項目である。上の1と2において、統合情報システムであるために、各サーバが他サーバとの連携を明示的に意識した情報提供や遊産業商品開発等が行えるとともに、クライアントも質の高い情報や遊産業商品を楽しむことができる。また3において、実際にサーバを利用した各クライアントの情報収集は、遊産業におけるもっとも価値の高い情報である。それは、クライアントにとっては同じ視点からの意見であり、サーバ発信の情報では得られない。またサーバ側にとっても、従来独自にアンケート等コストをかけて行っていたものであり、自施設の改善の為に有効な情報となる。

以上の基本コンセプトを元に、IT(Information Technology)とST(Solution Technology)を有効に活用しながら観光「宿」「道」「地」の情報の有機的結合と、統合的情報データベース・検索エンジンのシステム提案を今後の議題としていくことで合意した。